



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3822-8811

2020年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	198,244	8.6	16,495	11.1	17,680	11.7	11,274	14.8
2019年3月期	182,464	2.0	14,851	0.2	15,826	5.1	9,823	9.2

(注) 包括利益 2020年3月期 8,894百万円 (15.5%) 2019年3月期 10,527百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	183.41		7.1	6.9	8.3
2019年3月期	159.80		6.5	6.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 186百万円 2019年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	258,762	173,758	62.4	2,625.35
2019年3月期	252,947	167,027	61.5	2,528.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 161,386百万円 2019年3月期 155,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,364	7,024	2,529	34,615
2019年3月期	10,827	4,214	2,673	39,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				35.00	35.00	2,153	21.9	1.4
2020年3月期				37.00	37.00	2,276	20.2	1.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	61,537,219 株	2019年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2020年3月期	64,919 株	2019年3月期	64,609 株
期中平均株式数	2020年3月期	61,472,487 株	2019年3月期	61,472,698 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	155,976	9.0	11,881	11.4	12,984	11.0	9,115	13.4
2019年3月期	143,036	1.5	10,662	2.0	11,699	7.8	8,038	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	148.18	
2019年3月期	130.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	206,497	131,230	63.6	2,133.35
2019年3月期	204,225	127,045	62.2	2,065.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 131,230百万円 2019年3月期 127,045百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)	16
(1) 受注高	16
(2) 売上高	16
(3) 次期繰越高	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
8. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀による経済・金融政策の効果などもあって、回復基調にありました。一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は横ばいとなりました。しかし年明け以降、企業の業況判断は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,015億円（前年同期比101%）となり、連結売上高は1,982億円（前年同期比109%）となりました。また、次期への連結繰越高は1,757億円（前年同期比103%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は164億95百万円（前年同期比111%）、連結経常利益は176億80百万円（前年同期比112%）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億74百万円（前年同期比115%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、北陸新幹線387k7・404k4間電車線路設備工事、東北本線仙台車両センター信号設備改良工事、奥津軽いまべつ・湯の里知内間高圧ケーブル取替工事などの受注により連結受注工事高は1,168億円（前年同期比103%）となりました。

連結完成工事高は、品川駅改良Ⅱ期第1回切替電車線路新設工事、常磐線富岡駅・浪江駅間信号設備災害復旧工事、霞ヶ関変電所設備機器改良工事などが完成しましたので1,114億円（前年同期比106%）となり、次期への連結繰越工事高は970億円（前年同期比106%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事、明治大学和泉キャンパス新教育棟新築電気設備工事などの受注により連結受注工事高は479億円（前年同期比94%）となりました。

連結完成工事高は、東京国立博物館管理棟新築電気設備工事、道後温泉古湧園新築ZEB化事業工事（電気設備・空調設備）などが完成しましたので510億円（前年同期比121%）となり、次期への連結繰越工事高は479億円（前年同期比94%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、楽天モバイル屋外対策工事などの受注により連結受注工事高は352億円（前年同期比108%）となりました。

連結完成工事高は、三田線・新宿線LCX敷設工事などが完成しましたので318億円（前年同期比102%）となり、次期への連結繰越工事高は306億円（前年同期比113%）となりました。

その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発などに努めました結果、連結受注高は14億円（前年同期比71%）となり、連結売上高は39億円（前年同期比112%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

② 次期の見通し

次期の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとあり、また、金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況が続くものと思われま。当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は成長分野への対応等を背景に持ち直しに向かうことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要があると思われま。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいりま。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応する体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいりま。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮したZEB及び省エネルギー設備並びに事業継続計画(BCP)に対応したリニューアルの提案営業を積極的に行うなど、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいりま。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事などを受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の拡大に努めてまいりま。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

以上のような事業活動を進めてまいりまですが、業績予想については新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としておりま。今後業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,587億62百万円（前連結会計年度末は2,529億47百万円）となり、58億15百万円増加しました。増加した主な要因は、次期繰越工事高が高水準を維持していることに伴い未成工事支出金等が増加したほか、施工が順調に推移し完成工事高が前連結会計年度に比べ増加したことに伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、850億3百万円（前連結会計年度末は859億19百万円）となり、9億16百万円減少しました。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い支払手形・工事未払金等が増加したものの、退職給付信託の設定に伴い退職給付に係る負債が減少したほか、投資有価証券の時価の変動に伴い繰延税金負債が減少したことであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,737億58百万円（前連結会計年度末は1,670億27百万円）となり、67億31百万円増加しました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から51億90百万円減少し、346億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億64百万円の資金増加（前連結会計年度比64億63百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益176億81百万円の計上及び仕入債務の増加額46億円の計上等による資金増加要因と、未成工事支出金等の増加額58億99百万円及び法人税等の支払額54億53百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億24百万円の資金減少（前連結会計年度比28億10百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58億11百万円及び投資有価証券の取得による支出9億76百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億29百万円の資金減少（前連結会計年度比1億43百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額21億48百万円及びリース債務の返済による支出3億71百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	61.3	61.5	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	53.7	56.0	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発、設備投資及び重大な損害・災害発生時の支出等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき37円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現段階では未定としております。業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2018年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2018」を策定しております。この経営計画では、「変革に挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

① 安全・品質

「安全は会社経営上の最重要課題」は不変とし、顧客が求める安全・安心の追求と原理・原則に基づいた本質から物事を考えることの実践や計画から施工までのリスクを排除した「リスク管理型」の取り組みを推進し、全社でのPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで安全で質の高い業務を遂行し、顧客の信頼を高め持続的成長に繋げてまいります。

② 自ら考え行動する社員の育成

次世代へ繋ぐ人材を確保し、自ら考え行動する社員の育成と全社員が当事者意識を持ち日常的な相談・確認・コミュニケーションを図るとともに若手社員の成長を支援し、社員一人ひとりの技術力向上と人間力向上により、企業価値の最大化を目指してまいります。

さらに協力会社については、施工能力の向上及び人材の確保と育成等の支援により全国の施工体制を強化してまいります。

③ 組織の成長と連携による経営基盤強化

会社の成果を最大にするため、それぞれの組織の成長と全国の組織間連携により強い組織づくりを進め、鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事及び関連事業の全国での営業基盤を強みに、東日本旅客鉄道株式会社を最重要顧客として多様化するニーズに応えられる取り組みや他の常連顧客への提案営業を積極的に推進するとともに新たに取り組む分野の受注拡大と本物志向の実践により経営基盤を強化してまいります。

また、NDKグループ会社との相互連携を図り、新たな目標に向けた取り組みと業容の拡大によりNDKグループの総合力向上を目指してまいります。

④ 働き方改革の定着に向けた推進

業務の効率化・省力化・ICT活用・技術開発等による生産性向上、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現及びワークライフバランスの取り組み等による働き方改革をさらに推進し、これまで以上に社員が働きがい、やりがいを感じて業務に取り組める職場環境を整備し、自信と誇りを持てる会社を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,220	7,428
受取手形・完成工事未収入金等	90,110	94,377
電子記録債権	1,086	1,567
有価証券	28,800	27,901
未成工事支出金等	30,082	35,981
その他	3,020	2,956
流動資産合計	164,320	170,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,336	42,738
機械、運搬具及び工具器具備品	13,996	15,148
土地	15,117	16,362
建設仮勘定	1,299	1,406
その他	1,968	2,218
減価償却累計額	△31,821	△33,659
有形固定資産合計	40,897	44,215
無形固定資産合計	3,085	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	40,296	36,176
退職給付に係る資産	1,740	1,622
繰延税金資産	2,082	3,018
その他	530	850
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	44,644	41,663
固定資産合計	88,626	88,549
資産合計	252,947	258,762
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,668	38,131
電子記録債務	11,932	12,068
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,116	5,976
未成工事受入金	4,828	3,628
完成工事補償引当金	16	282
工事損失引当金	845	836
賞与引当金	6,008	6,676
役員賞与引当金	98	100
その他	6,214	5,527
流動負債合計	68,828	73,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	88
繰延税金負債	1,585	360
退職給付に係る負債	14,297	9,908
その他	1,062	1,315
固定負債合計	17,090	11,673
負債合計	85,919	85,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	126,070	135,192
自己株式	△24	△25
株主資本合計	142,332	151,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,241	10,260
退職給付に係る調整累計額	△132	△327
その他の包括利益累計額合計	13,109	9,933
非支配株主持分	11,585	12,372
純資産合計	167,027	173,758
負債純資産合計	252,947	258,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	182,464	198,244
完成工事原価	154,132	167,540
完成工事総利益	28,332	30,704
販売費及び一般管理費	13,481	14,209
営業利益	14,851	16,495
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	634	703
持分法による投資利益	68	186
その他	248	278
営業外収益合計	975	1,195
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	10
営業外費用合計	0	10
経常利益	15,826	17,680
特別利益		
固定資産売却益	0	5
補助金収入	44	51
投資有価証券売却益	4	165
特別利益合計	49	221
特別損失		
固定資産除売却損	115	170
固定資産圧縮損	44	51
特別損失合計	160	221
税金等調整前当期純利益	15,716	17,681
法人税、住民税及び事業税	5,519	6,299
法人税等調整額	△443	△746
法人税等合計	5,076	5,553
当期純利益	10,640	12,127
非支配株主に帰属する当期純利益	816	852
親会社株主に帰属する当期純利益	9,823	11,274

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,640	12,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△3,001
退職給付に係る調整額	47	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△36
その他の包括利益合計	△112	△3,233
包括利益	10,527	8,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,694	8,098
非支配株主に係る包括利益	832	795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	118,218	△24	134,480
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,823		9,823
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			58		58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,852	△0	7,851
当期末残高	8,494	7,792	126,070	△24	142,332

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,417	△179	13,237	10,762	158,480
当期変動額					
剰余金の配当					△2,029
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,823
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△175	47	△128	823	695
当期変動額合計	△175	47	△128	823	8,546
当期末残高	13,241	△132	13,109	11,585	167,027

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	126,070	△24	142,332
当期変動額					
剰余金の配当			△2,153		△2,153
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,274		11,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,121	△0	9,121
当期末残高	8,494	7,792	135,192	△25	151,453

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,241	△132	13,109	11,585	167,027
当期変動額					
剰余金の配当					△2,153
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,274
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,981	△194	△3,176	786	△2,389
当期変動額合計	△2,981	△194	△3,176	786	6,731
当期末残高	10,260	△327	9,933	12,372	173,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,716	17,681
減価償却費	3,597	3,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	265
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	227	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	601	△4,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△56
受取利息及び受取配当金	△658	△730
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△186
有形固定資産除売却損益 (△は益)	115	165
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,638	△4,747
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,922	△5,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,429	4,600
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	861	△1,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,161	△279
その他の負債の増減額 (△は減少)	841	△598
その他	24	103
小計	15,321	9,083
利息及び配当金の受取額	663	734
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,157	△5,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,827	4,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△5,811
有形固定資産の売却による収入	0	47
無形固定資産の取得による支出	△313	△526
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△976
投資有価証券の売却による収入	7	375
貸付けによる支出	△45	△173
貸付金の回収による収入	69	26
その他	35	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,214	△7,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△338	△371
配当金の支払額	△2,026	△2,148
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	△2,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,939	△5,190
現金及び現金同等物の期首残高	35,657	39,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,805	34,615

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,528.63円	2,625.35円
1株当たり当期純利益	159.80円	183.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,823	11,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,823	11,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,472	61,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	113,878	116,838	2,960	2.6
一般電気工事	51,285	47,968	△ 3,316	△6.5
情報通信工事	32,568	35,278	2,710	8.3
そ の 他	2,068	1,475	△ 593	△28.7
合 計	199,800	201,561	1,760	0.9

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	105,545	111,412	5,866	5.6
一般電気工事	42,195	51,052	8,857	21.0
情報通信工事	31,207	31,848	641	2.1
そ の 他	3,516	3,931	414	11.8
合 計	182,464	198,244	15,779	8.6

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	91,607	97,034	5,426	5.9
一般電気工事	51,053	47,969	△ 3,083	△6.0
情報通信工事	27,173	30,602	3,429	12.6
そ の 他	569	156	△ 412	△72.5
合 計	170,403	175,763	5,359	3.1

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,006	3,139
受取手形	301	320
電子記録債権	1,086	1,567
完成工事未収入金	79,015	81,887
有価証券	21,799	17,800
未成工事支出金	28,528	34,026
その他	4,980	4,854
流動資産合計	138,719	143,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,585	28,006
減価償却累計額	△15,261	△15,684
建物（純額）	11,323	12,321
構築物	2,088	2,131
減価償却累計額	△1,463	△1,515
構築物（純額）	625	615
機械及び装置	1,170	1,240
減価償却累計額	△891	△949
機械及び装置（純額）	278	290
車両運搬具	4,302	4,451
減価償却累計額	△2,022	△2,427
車両運搬具（純額）	2,280	2,024
工具器具・備品	4,161	4,569
減価償却累計額	△3,517	△3,858
工具器具・備品（純額）	644	710
土地	11,022	11,142
リース資産	111	118
減価償却累計額	△48	△39
リース資産（純額）	63	79
建設仮勘定	545	13
有形固定資産合計	26,783	27,197
無形固定資産		
ソフトウェア	9	27
その他	897	890
無形固定資産合計	906	917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,343	21,751
関係会社株式	12,860	10,344
長期貸付金	47	58
関係会社長期貸付金	27	143
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	53	229
前払年金費用	1,149	1,512
繰延税金資産	-	396
その他	335	353
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	37,816	34,787
固定資産合計	65,506	62,902
資産合計	204,225	206,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	796	877
電子記録債務	11,940	12,093
工事未払金	29,094	32,489
短期借入金	3,871	4,535
リース債務	31	18
未払法人税等	3,972	4,516
未成工事受入金	4,797	3,722
完成工事補償引当金	16	282
工事損失引当金	845	836
賞与引当金	4,460	4,972
役員賞与引当金	59	62
その他	5,194	4,698
流動負債合計	65,081	69,106
固定負債		
リース債務	43	60
繰延税金負債	1,284	-
退職給付引当金	10,258	5,643
資産除去債務	23	23
その他	488	433
固定負債合計	12,098	6,160
負債合計	77,179	75,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,022	2,006
特別償却準備金	59	30
別途積立金	82,700	88,500
繰越利益剰余金	11,822	13,028
利益剰余金合計	97,990	104,952
自己株式	△10	△11
株主資本合計	114,266	121,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,779	10,003
評価・換算差額等合計	12,779	10,003
純資産合計	127,045	131,230
負債純資産合計	204,225	206,497

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	143,036	155,976
完成工事原価	122,142	133,614
完成工事総利益	20,894	22,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	174
従業員給料手当	3,250	3,338
賞与引当金繰入額	1,268	1,433
役員賞与引当金繰入額	59	62
退職給付費用	333	335
法定福利費	751	750
福利厚生費	68	73
修繕維持費	195	120
事務用品費	546	660
通信交通費	281	285
動力用水光熱費	39	37
調査研究費	812	985
広告宣伝費	24	18
貸倒引当金繰入額	△4	△0
交際費	120	120
寄付金	11	31
地代家賃	307	306
減価償却費	268	285
租税公課	608	653
保険料	6	6
雑費	1,085	799
販売費及び一般管理費合計	10,232	10,480
営業利益	10,662	11,881
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	10	12
受取配当金	890	966
その他	126	126
営業外収益合計	1,037	1,114
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	-	10
営業外費用合計	0	10
経常利益	11,699	12,984

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	-	51
投資有価証券売却益	4	165
特別利益合計	4	219
特別損失		
固定資産除売却損	97	133
固定資産圧縮損	-	51
特別損失合計	97	184
税引前当期純利益	11,607	13,019
法人税、住民税及び事業税	3,829	4,376
法人税等調整額	△260	△471
法人税等合計	3,568	3,904
当期純利益	8,038	9,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,947	93	88	77,700	10,765	91,982
当期変動額									
剰余金の配当								△2,029	△2,029
当期純利益								8,038	8,038
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の 積立				89				△89	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△15				15	—
圧縮特別勘定積立金の 取崩					△93			93	—
特別償却準備金の 取崩						△29		29	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	74	△93	△29	5,000	1,056	6,008
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,022	—	59	82,700	11,822	97,990

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△10	108,257	13,025	121,283
当期変動額				
剰余金の配当		△2,029		△2,029
当期純利益		8,038		8,038
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
圧縮特別勘定積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△246	△246
当期変動額合計	△0	6,008	△246	5,761
当期末残高	△10	114,266	12,779	127,045

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,022	59	82,700	11,822	97,990
当期変動額								
剰余金の配当							△2,153	△2,153
当期純利益							9,115	9,115
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 取崩				△15			15	—
特別償却準備金の 取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,800	△5,800	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△15	△29	5,800	1,206	6,962
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,006	30	88,500	13,028	104,952

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△10	114,266	12,779	127,045
当期変動額				
剰余金の配当		△2,153		△2,153
当期純利益		9,115		9,115
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,775	△2,775
当期変動額合計	△0	6,961	△2,775	4,185
当期末残高	△11	121,227	10,003	131,230

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	80,578	82,135	1,556	1.9
一般電気工事	50,702	47,623	△ 3,078	△6.1
情報通信工事	27,628	30,149	2,520	9.1
合 計	158,909	159,908	998	0.6

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	73,007	76,792	3,785	5.2
一般電気工事	41,585	50,340	8,755	21.1
情報通信工事	26,494	26,784	289	1.1
そ の 他	1,949	2,059	109	5.6
合 計	143,036	155,976	12,939	9.0

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	71,982	77,324	5,342	7.4
一般電気工事	50,758	48,041	△ 2,716	△5.4
情報通信工事	25,406	28,772	3,365	13.2
合 計	148,147	154,139	5,991	4.0

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

8. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。